

(2) 今期の景況と来期の見通し

製 造 業

業況・売上額・受注残・収益

製造業の主要指標をみると、業況は $\Delta 8.5$ で前期比0.6ポイント減と前期同様の厳しさが続いた。売上額は $\Delta 4.0$ で2.3ポイント増とやや持ち直し、受注残は $\Delta 5.7$ で2.1ポイント減とやや減少が強まり、収益は $\Delta 4.8$ で増減なしと前期同様の減益幅で推移した。来期の見通しについては、業況は今期同様の低調感が続き、売上額、受注残、収益は今期同様の水準で推移する見込み。

業種別でみると、業況は、「金属製品・建設用金属製品」は前期同様に変化なく、「一般機械器具・金型」は非常に大きく増加に転じ、「電気機械器具」はやや悪化幅が縮小した。売上額は、「金属製品・建設用金属製品」は大きく増加幅が拡大し、「一般機械器具・金型」は大きく増加に転じ、「電気機械器具」は大きく水面下に落ち込んだ。受注残は、「金属製品・建設用金属製品」「電気機械器具」はともに前期同様の水準で推移し、「一般機械器具・金型」は大きく増加に転じた。収益は、「金属製品・建設用金属製品」は大きく増益幅が拡大し、「一般機械器具・金型」は大きく増加に転じ、「電気機械器具」は大きく水面下に落ち込んだ。

価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は $\Delta 1.2$ で7.8ポイント減と上昇から一気に下降に転じ、原材料価格は11.5で7.3ポイント減と大きく上昇が弱まった。在庫は $\Delta 2.5$ で2.6ポイント減と適正水準からやや品薄感が強まった。来期の見通しについては、販売価格は今期同様の下降傾向で推移し、原材料価格は今期同様の上昇が続く見込み。在庫は適正水準に回復する見通し。

業種別でみると、販売価格は、「金属製品・建設用金属製品」はやや上昇が弱まり、「一般機械器具・金型」は下降から上昇に転じ、「電気機械器具」はやや下降が弱まった。原材料価格は、「金属製品・建設用金属製品」は大きく上昇が弱まり、「一般機械器具・金型」は上昇に転じ、「電気機械器具」はやや上昇が強まった。在庫は、「金属製品・建設用金属製品」は前期同様の適正水準が続き、「一般機械器具・金型」はやや品薄感が強まり、「電気機械器具」は大きく品薄感が強まった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは $\Delta 11.6$ で5.2ポイント減とやや窮屈感が強まった。借入難易度は $\Delta 2.9$ で5.1ポイント増とやや厳しさが和らいだ。

借入をした企業は13.3%で1.4ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は8.5%で4.8ポイント減少した。来期の見通しについては、資金繰りは今期同様の窮屈感で推移し、借入をする企業はやや減少する見込み。また設備投資を実施する企業は今期同様の見通し。

業種別でみると、資金繰りは、「金属製品・建設用金属製品」は厳しい状況に転じ、「一般機械器具・金型」は窮屈感から脱し、「電気機械器具」は窮屈感がやや弱まった。借入難易度は、「金属製品・建設用金属製品」は大きく容易さが増し、「一般機械器具・金型」は大きく窮屈感が強まり、「電気機械器具」はやや窮屈感が強まった。今期借入をした企業は、「金属製品・建設用金属製品」はやや増加し、「一般機械器具・金型」「電気機械器具」はいずれも大きく増加した。設備投資を実施した企業は、「金属製品・建設用金属製品」「一般機械器具・金型」は大きく増加幅が減少し、「電気機械器具」はやや増加幅が減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、1位は「売上の停滞・減少」で36.1%となった。2位は「同業者間の競争の激化」で26.5%、3位は「人手不足」「原材料高」が同率で12.0%となった。以下、4位は「利幅の縮小」で10.8%、5位は「工場・機械の狭小・老朽化」で8.4%となった。

重点経営施策では、1位は「販路を広げる」で45.8%となった。2位は「経費を節減する」で39.8%、3位は「情報力を強化する」で10.8%となった。以下、4位は「人材を確保する」で9.6%、5位は「新製品・技術を開発する」「提携先を見つける」「教育訓練を強化する」が同率で6.0%となった。

業種別動向

(1) 金属製品、建設用金属製品

業況は△1.9で前期比1.5ポイント減と前期同様の水準で推移した。売上額は22.2で16.0ポイント増と大きく増加幅が拡大し、受注残は6.2で0.9ポイント減と前期同様の水準となった。収益は17.2で16.0ポイント増と大きく増益幅が拡大した。

価格動向については、販売価格は11.3で2.7ポイント減とやや上昇が弱まり、原材料価格は23.8で17.1ポイント減と大幅に上昇が弱まった。在庫は△0.4で0.8ポイント増と前期同様の適正水準で推移した。資金繰りは△3.7で12.9ポイント減と厳しい状況に転じ、借入難易度は22.2で6.8ポイント増とかなり容易さが増した。借入をした企業は10.0%で2.3ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は20.0%で10.8ポイント減少した。

来期の見通しについては、業況は今期同様の水準で推移する見込み。売上額は大きく増加幅が減少し、受注残、収益はやや増加幅が減少する見通し。販売価格は今期同様の水準で推移し、原材料価格はやや下降すると見込まれる。在庫は今期同様の適正水準で推移し、資金繰りは今期同様の厳しさが続く見通し。設備投資をする企業は今期同様とみられる。

経営上の問題点については、1位は「工場・機械の狭小・老朽化」で40.0%、2位は「売上の停滞・減少」「同業者間の競争の激化」が同率で30.0%、3位は「輸入製品との競争の激化」「利幅の縮小」「原材料高」が同率で20.0%となった。重点経営施策については、1位は「経費を節減する」で60.0%、2位は「販路を広げる」で40.0%、3位は「情報力を強化する」で30.0%となった。

(2) 一般機械器具、金型

業況は16.7で前期比17.6ポイント増と大きく好調に転じた。また、売上額は9.8で11.3ポイント増、受注残は15.2で16.2ポイント増、収益は10.2で10.6ポイント増と、いずれも大きく増加に転じた。今期の「一般機械器具、金型」は、業況、売上額、受注残、収益全てが改善している。

価格動向については、販売価格は0.7で6.7ポイント増、原材料価格は0.8で3.5ポイント増と、いずれも上昇に転じた。在庫は△3.0で3.6ポイント減とやや品薄に転じた。資金繰りは5.5で9.7ポイント増と容易に転じ、借入難易度は△9.1で9.1ポイント減と大きく窮屈感が増した。借入をした企業は21.4%で13.7ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は7.7%で7.7ポイント減少した。

来期の見通しについては、業況は好調感がやや強まる見込み。売上額は大きく増加幅が拡大するが、受注残と収益はやや増加幅が減少する見通し。販売価格は下降に転じ、原材料価格は大きく上昇を強めるとみられる。在庫は今期同様の品薄感で推移し、資金繰りは窮屈感が現れる見通し。設備投資をする企業は今期同様とみられる。

経営上の問題点については、1位は「売上の停滞・減少」で28.6%、2位は「人手不足」「利幅の縮小」「工場・機械の狭小・老朽化」が同率で14.3%、3位は「大手企業との競争の激化」「同業者間の競争の激化」「輸入製品との競争の激化」「原材料高」「人件費の増加」「人件費以外の経費の増加」が同率で7.1%

となった。重点経営施策については、1位は「販路を広げる」で42.9%、2位は「経費を節減する」で28.6%、3位は「情報力を強化する」で14.3%となった。

(3) 電気機械器具

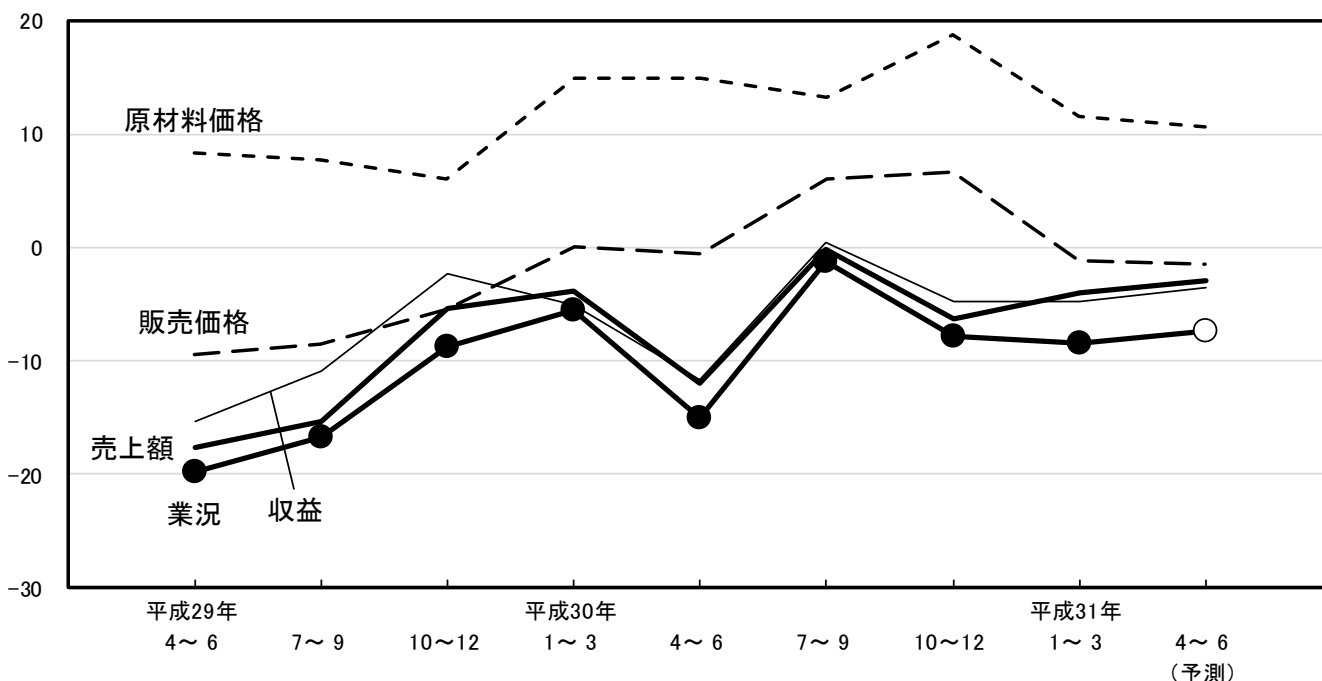
業況は△7.7で前期比4.5ポイント増とやや厳しさが和らいだ。売上額は△16.0で16.2ポイント減、収益は△13.4で13.4ポイント減と大きく低迷し、受注残は△6.1で0.4ポイント減と前期同様の水準で推移した。今期の「電気機械器具」は、業況はやや改善したものの、売上額、収益は大きく悪化している。

価格動向については、販売価格は△2.2で2.5ポイント増とやや下降が弱まり、原材料価格は15.0で4.5ポイント増とやや上昇が強まった。在庫は△8.2で7.3ポイント減と大きく品薄感が強まった。資金繰りは△3.2で4.7ポイント増とやや窮屈感が弱まり、借入難易度は△9.1で2.5ポイント減とやや窮屈感が強まった。借入をした企業は25.0%で18.7ポイント増加し、設備投資動向については、設備投資を実施した企業は8.3%で4.2ポイント減少した。

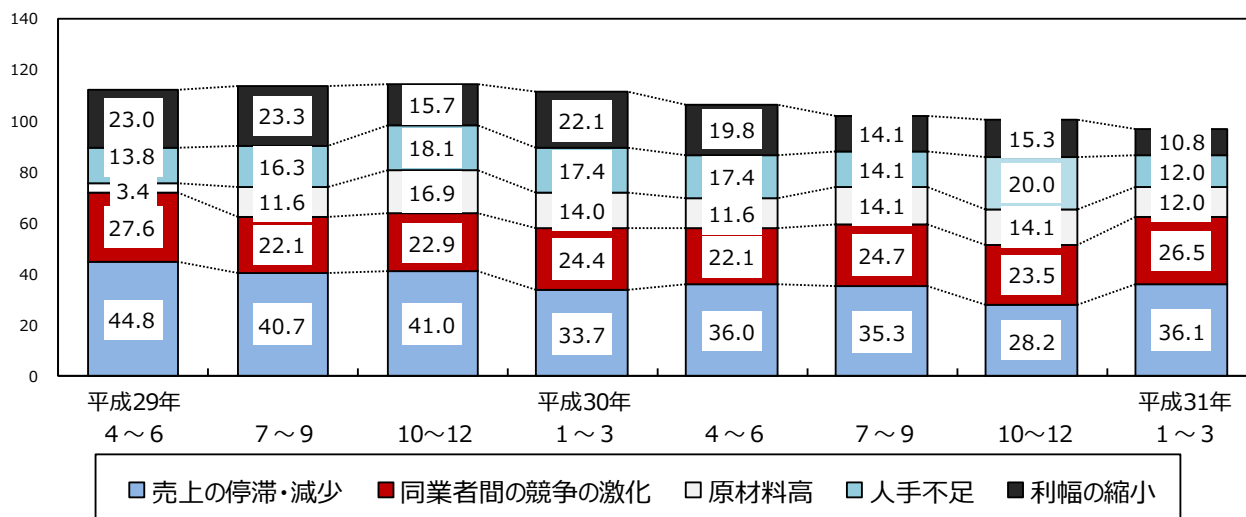
来期の見通しについては、業況は好転する見込み。売上額は減少幅が大きく縮小し、収益は非常に大きく改善して増益に転じ、受注残はやや減少幅が縮小する見通し。販売価格は今期同様の水準で推移し、原材料価格は大きく上昇が弱まる見通し。在庫は今期同様の品薄感で、資金繰りは今期同様の窮屈感で推移する見通し。設備投資を実施する企業は今期同様とみられる。

経営上の問題点については、1位は「売上の停滞・減少」で50.0%、2位は「同業者間の競争の激化」「利幅の縮小」「原材料高」「人件費の増加」が同率で16.7%、3位は「人手不足」「合理化の不足」「下請けの確保難」が同率で8.3%となった。重点経営施策については、1位は「経費を節減する」で50.0%、2位は「販路を広げる」で41.7%、3位は「人材を確保する」で25.0%となった。

業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

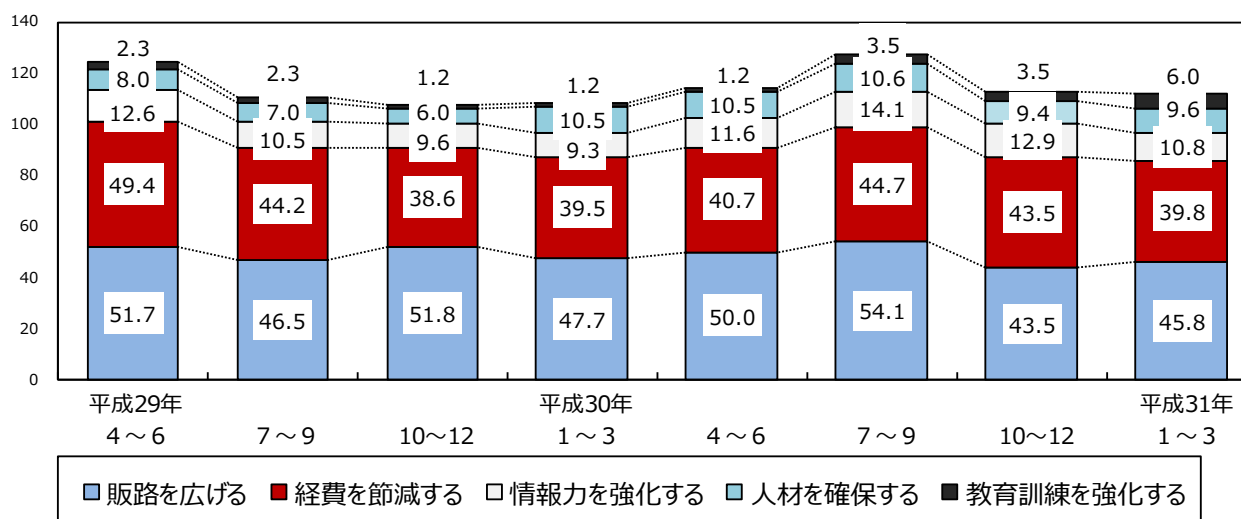


製造業 経営上の問題点（％）



	30年4～6月期		30年7～9月期		30年10～12月期		31年1～3月期	
第1位	売上停滞・減少	36.0 %	売上停滞・減少	35.3 %	売上停滞・減少	28.2 %	売上停滞・減少	36.1 %
第2位	同業者間の競争の激化	22.1 %	同業者間の競争の激化	24.7 %	同業者間の競争の激化	23.5 %	同業者間の競争の激化	26.5 %
第3位	利幅の縮小	19.8 %	原材料高	14.1 %	原材料高	20.0 %	原材料高	12.0 %
			利幅の縮小	14.1 %	利幅の縮小	15.3 %	人手不足	12.0 %
			人手不足	14.1 %				
第4位	原材料高	17.4 %	販売納入先からの値下げ要請	11.8 %	利幅の縮小	15.3 %	利幅の縮小	10.8 %
第5位	人手不足	11.6 %	工場・機械の狭小・老朽化	10.6 %	人手不足	14.1 %	工場・機械の狭小・老朽化	8.4 %

製造業 重点経営施策（％）



	30年4～6月期		30年7～9月期		30年10～12月期		31年1～3月期	
第1位	販路を広げる	50.0 %	販路を広げる	54.1 %	経費を節減する	43.5 %	販路を広げる	45.8 %
第2位	経費を節減する	40.7 %	経費を節減する	44.7 %	情報力を強化する	12.9 %	経費を節減する	39.8 %
第3位	情報力を強化する	11.6 %	情報力を強化する	14.1 %	人材を確保する	9.4 %	情報力を強化する	10.8 %
第4位	人材を確保する	10.5 %	人材を確保する	10.6 %	新製品・技術を開発する	7.1 %	人材を確保する	9.6 %
第5位	提携先を見つける	7.0 %	新製品・技術を開発する	8.2 %	提携先を見つける	4.7 %	教育訓練を強化する	6.0 %
	機械化を推進する	7.0 %			機械化を推進する	4.7 %	新製品・技術を開発する	6.0 %
							提携先を見つける	6.0 %

卸 売 業

業況・売上額・収益

卸売業の主要指標をみると、業況は△16.4で前期比11.3ポイント減と大きく低調感が強まった。売上額は5.5で8.6ポイント減と大きく増加幅が縮小し、収益は0.9で3.9ポイント減とやや増益幅が減少した。来期の見通しについては、業況は大きく厳しさが和らぎ、売上額は今期同様の水準で推移し、収益はやや増益幅が拡大する見込み。

価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は10.1で4.8ポイント増とやや上昇が強まり、仕入価格は16.3で6.8ポイント増と大きく上昇が強まった。在庫は△2.0で7.2ポイント減と品薄に転じた。来期の見通しについては、販売価格はやや上昇が弱まり、仕入価格は大きく上昇が弱まる見通し。在庫は品薄感が続く見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

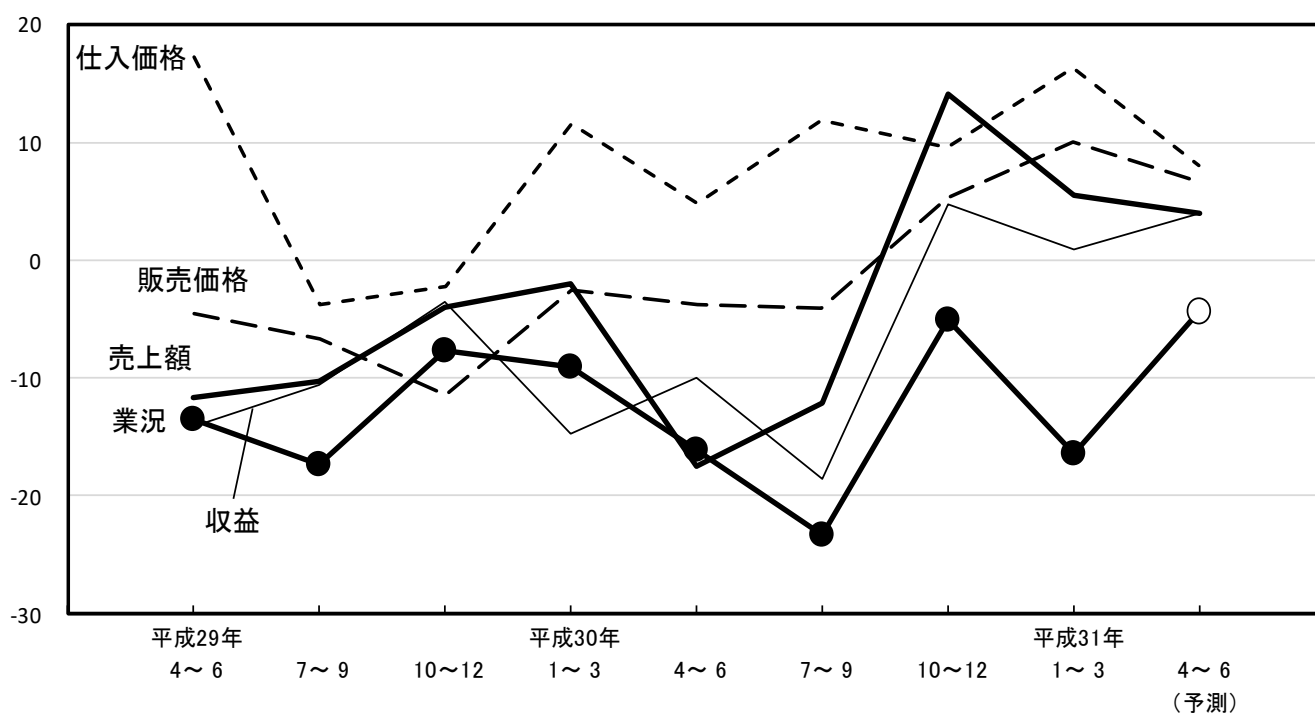
資金繰りは△0.1で6.5ポイント増と大きく厳しさが和らぎ、借入難易度は18.2で9.1ポイント増と大きく容易さが増した。借入をした企業は32.0%で2.8ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は16.0%と7.3ポイント増加した。来期の見通しについては、資金繰りはやや容易さが増し、借入をする企業は極端に減少し、設備投資をする企業も大きく減少する見込み。

経営上の問題点・重点経営施策

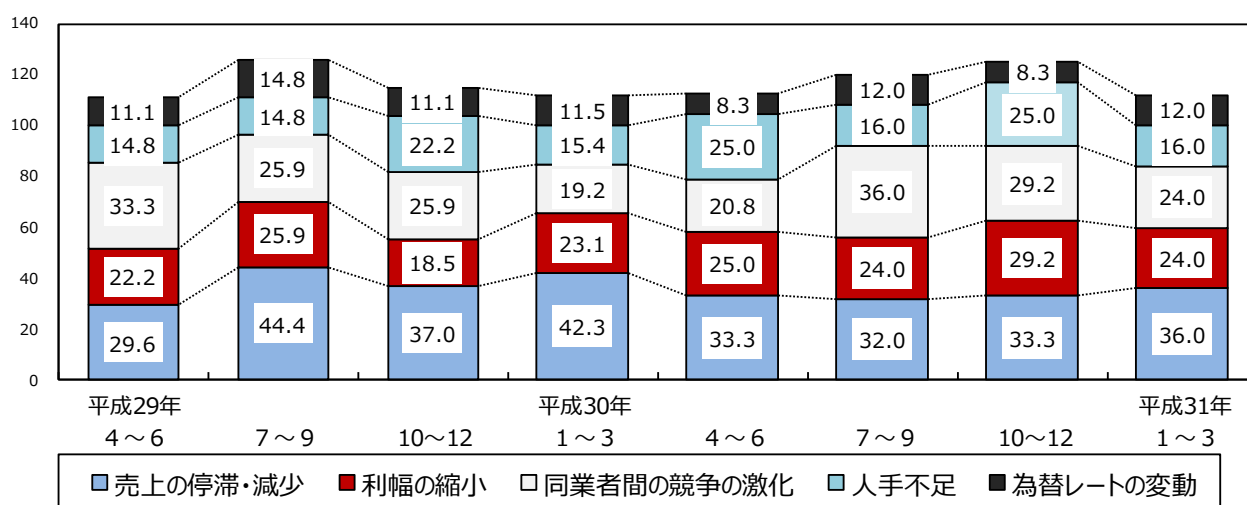
経営上の問題点は、1位は「売上の停滞・減少」で36.0%となった。次いで2位は「同業者間の競争の激化」「利幅の縮小」が同率で24.0%、3位は「人手不足」で16.0%となった。以下、4位は「為替レートの変動」で12.0%、5位は「取引先の減少」で8.0%と続いた。

重点経営施策は、1位は「販路を広げる」で56.0%となった。次いで2位は「経費を節減する」で48.0%、3位は「品揃えを充実する」で12.0%となった。以下、4位は「情報力を強化する」「提携先を見つける」「機械化を推進する」「人材を確保する」が同率で8.0%、5位は「取引先を支援する」が4.0%で続いた。

業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

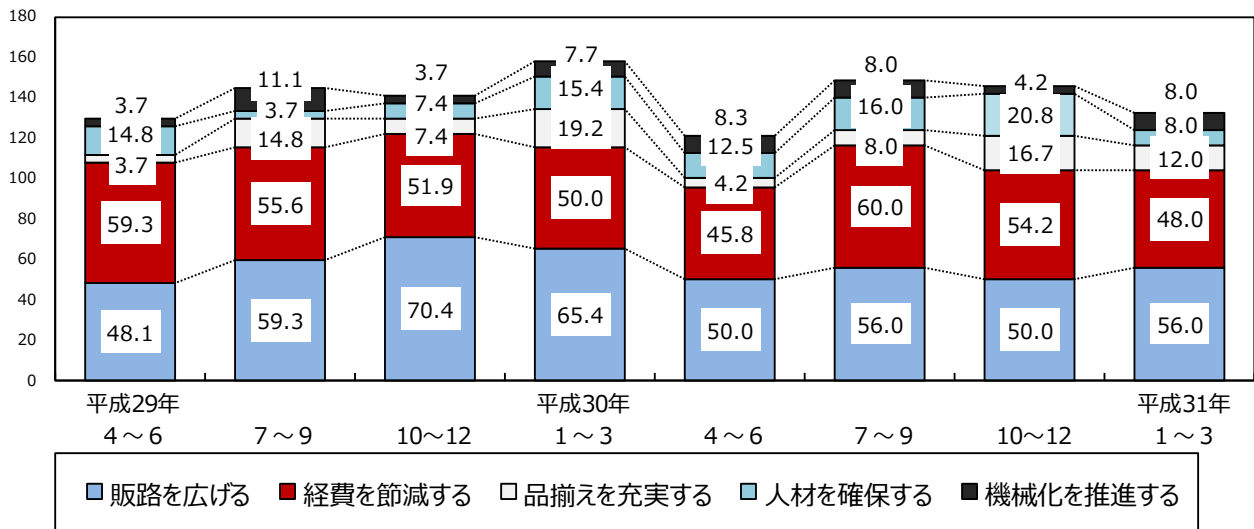


卸売業 経営上の問題点（％）



	30年4～6月期		30年7～9月期		30年10～12月期		31年1～3月期	
第1位	売上の停滞・減少	33.3 %	同業者間の競争の激化	36.0 %	売上の停滞・減少	33.3 %	売上の停滞・減少	36.0 %
第2位	利幅の縮小	25.0 %	売上の停滞・減少	32.0 %	利幅の縮小	29.2 %	利幅の縮小	24.0 %
	人手不足	25.0 %			同業者間の競争の激化	29.2 %	同業者間の競争の激化	24.0 %
第3位	同業者間の競争の激化	20.8 %	利幅の縮小	24.0 %	人手不足	25.0 %	人手不足	16.0 %
第4位	取引先の減少	16.7 %	人手不足	16.0 %	為替レートの変動	8.3 %	為替レートの変動	12.0 %
第5位	仕入先からの値上げ要請	12.5 %	為替レートの変動	12.0 %	小口注文・多頻度配送の増加	4.2 %	取引先の減少	8.0 %
					販売商品の不足	4.2 %		
					仕入先からの値上げ要請	4.2 %		
					人件費の増加	4.2 %		
					天候の不順	4.2 %		

卸売業 重点経営施策（％）



	30年4～6月期		30年7～9月期		30年10～12月期		31年1～3月期	
第1位	販路を広げる	50.0 %	経費を節減する	60.0 %	経費を節減する	54.2 %	販路を広げる	56.0 %
第2位	経費を節減する	45.8 %	販路を広げる	56.0 %	販路を広げる	50.0 %	経費を節減する	48.0 %
第3位	提携先を見つける	16.7 %	人材を確保する	16.0 %	人材を確保する	20.8 %	品揃えを充実する	12.0 %
第4位	人材を確保する	12.5 %	情報力を強化する	12.0 %	情報力を強化する	16.7 %	人材を確保する	8.0 %
	情報力を強化する	12.5 %			品揃えを充実する	16.7 %	機械化を推進する	8.0 %
第5位	機械化を推進する	8.3 %	教育訓練を強化する	8.0 %	提携先を見つける	12.5 %	情報力を強化する	8.0 %
							提携先を見つける	8.0 %
							取引先を支援する	4.0 %

小 売 業

業況・売上額・収益

小売業の主要指標をみると、業況は△14.1で前期比3.6ポイント減とやや悪化が強まった。売上額は△9.8で8.3ポイント減、収益は△15.2で6.2ポイント減と、ともに大きく減少幅が拡大した。来期の見通しについては、業況はやや低調感が強まり、売上額は今期同様の減少が続き、収益はやや減少幅が拡大する見込み。

価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は△2.2で5.1ポイント減と下降に転じ、仕入価格は11.7で2.8ポイント増とやや上昇が強まった。在庫は0.8で3.9ポイント増と品薄感が改善して適正水準となった。来期の見通しについては、販売価格、仕入価格は今期同様の水準で推移し、在庫は適正水準が続く見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

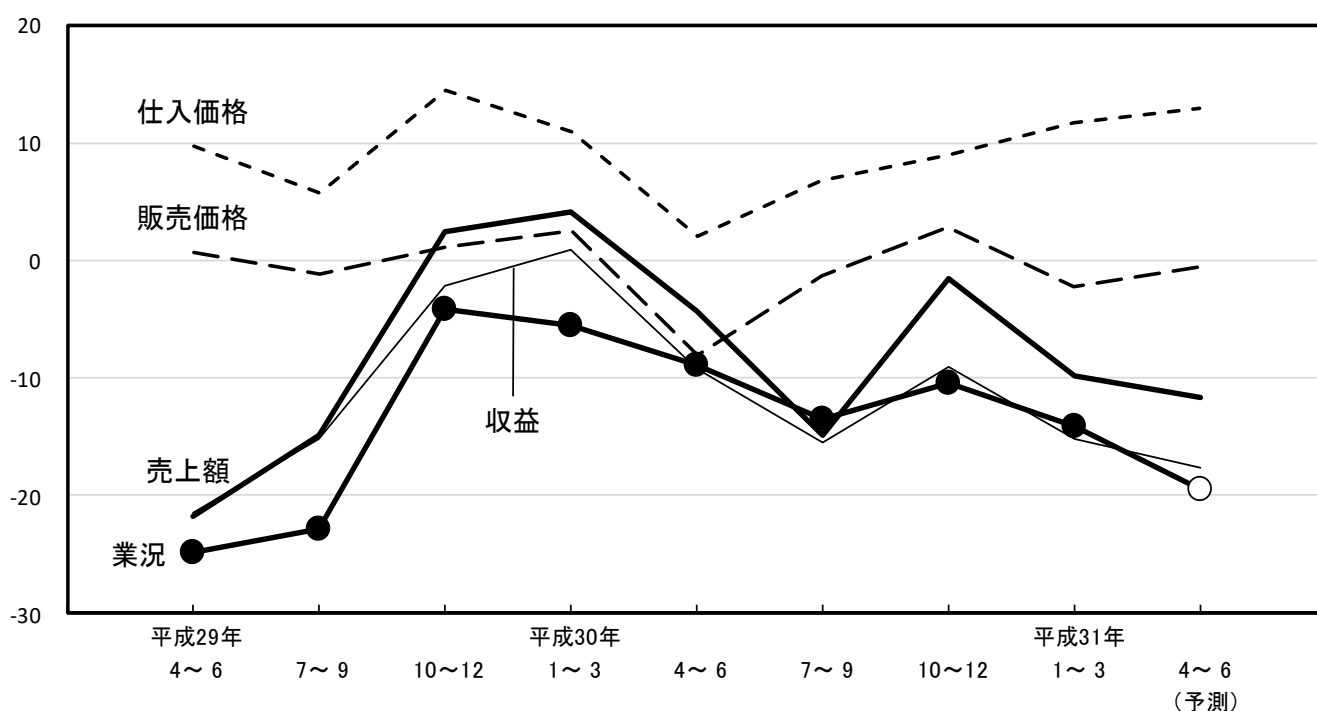
資金繰りは△20.0で10.8ポイント減と大きく窮屈感が強まり、借入難易度は3.2で3.2ポイント増とやや容易さが増した。借入をした企業は10.5%で2.3ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資をした企業は10.5%で7.9ポイント増加した。来期の見通しについては、資金繰りは窮屈感が弱まり、借入をする企業は今期同様の水準で推移し、設備投資をする企業は大きく減少する見込み。

経営上の問題点・重点経営施策

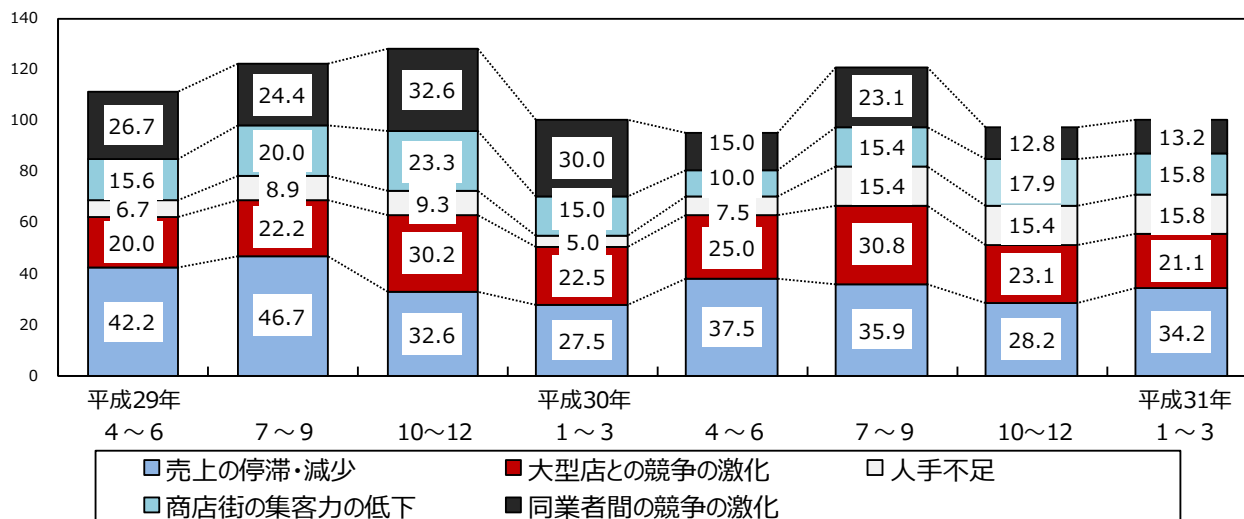
経営上の問題点については、1位は「売上の停滞・減少」で34.2%、2位は「大型店との競争の激化」で21.1%、3位は「人手不足」「商店街の集客力の低下」が同率で15.8%となった。以下、4位は「同業者間の競争の激化」「利幅の縮小」が同率で13.2%、5位は「天候の不順」で10.5%と続いた。

重点経営施策では、1位は「経費を節減する」で34.2%、2位は「品揃えを改善する」で31.6%、3位は「宣伝・広告を強化する」で23.7%となった。以下、4位は「売れ筋商品を取り扱う」で21.1%、5位は「仕入先を開拓・選別する」「商店街事業を活性化させる」が同率で13.2%と続いた。

業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

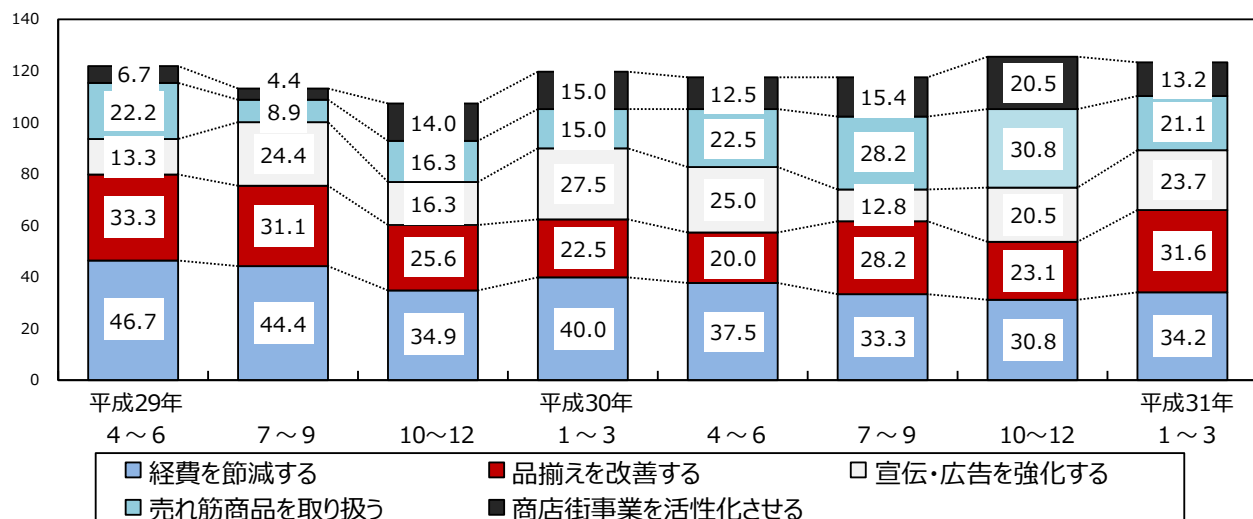


小売業 経営上の問題点（％）



	30年4～6月期		30年7～9月期		30年10～12月期		31年1～3月期	
第1位	売上の停滞・減少	37.5 %	売上の停滞・減少	35.9 %	売上の停滞・減少	28.2 %	売上の停滞・減少	34.2 %
第2位	大型店との競争の激化	25.0 %	大型店との競争の激化	30.8 %	大型店との競争の激化	23.1 %	大型店との競争の激化	21.1 %
第3位	同業者間の競争の激化	15.0 %	同業者間の競争の激化	23.1 %	商店街の集客力の低下	17.9 %	商店街の集客力の低下	15.8 %
第4位	商店街の集客力の低下	10.0 %	商店街の集客力の低下	15.4 %	人手不足	15.4 %	利幅の縮小	13.2 %
	利幅の縮小	10.0 %	人手不足	15.4 %			同業者間の競争の激化	13.2 %
第5位	人手不足	7.5 %	利幅の縮小	12.8 %	同業者間の競争の激化	12.8 %	天候の不順	10.5 %
	取扱商品の陳腐化	7.5 %						
	仕入先からの値上げ要請	7.5 %						

小売業 重点経営施策（％）



	30年4～6月期	30年7～9月期	30年10～12月期	31年1～3月期
第1位	経費を節減する 37.5 %	経費を節減する 33.3 %	売れ筋商品を取り扱う 30.8 % 経費を節減する 30.8 %	経費を節減する 34.2 %
第2位	宣伝・広告を強化する 25.0 %	売れ筋商品を取り扱う 28.2 % 品揃えを改善する 28.2 %	品揃えを改善する 23.1 %	品揃えを改善する 31.6 %
第3位	売れ筋商品を取り扱う 22.5 %	商店街事業を活性化させる 15.4 % 仕入先を開拓・選別する 15.4 %	商店街事業を活性化させる 20.5 % 宣伝・広告を強化する 20.5 %	宣伝・広告を強化する 23.7 %
第4位	品揃えを改善する 20.0 %	宣伝・広告を強化する 12.8 %	仕入先を開拓・選別する 17.9 %	売れ筋商品を取り扱う 21.1 %
第5位	仕入先を開拓・選別する 15.0 %	新しい事業を始める 7.7 % 人材を確保する 7.7 %	人材を確保する 7.7 %	仕入先を開拓・選別する 13.2 % 商店街事業を活性化させる 13.2 %

サービス業

業況・売上額・収益

サービス業の主要指標をみると、業況は $\Delta 10.6$ で前期比 0.7 ポイント減と前期同様の低調感が続いた。売上額は $\Delta 9.2$ で 6.8 ポイント増と大きく減少幅が縮小し、収益は $\Delta 10.8$ で 3.4 ポイント増とやや減益幅が縮小した。来期の見通しについては、業況は今期同様の低調感が続き、売上額は大きく減少幅が拡大し、収益は今期同様の減少が続く見込み。

価格・在庫動向

価格動向については、料金価格は $\Delta 2.4$ で 5.7 ポイント増と大きく下降が弱まり、材料価格は 12.2 で 2.9 ポイント増とやや上昇した。来期の見通しについては、料金価格は今期同様の水準で推移し、材料価格はやや上昇が弱まる見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

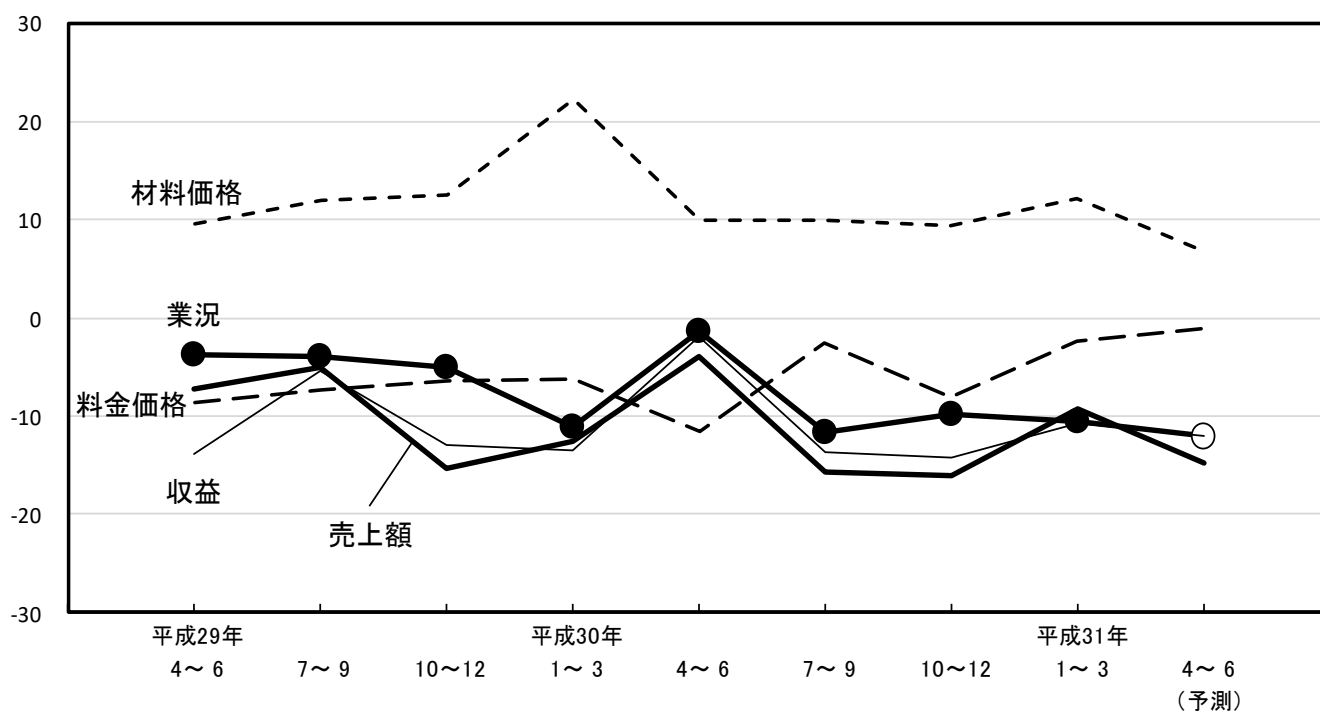
資金繰りは $\Delta 16.2$ で 9.6 ポイント減と大きく窮屈感が強まり、借入難易度は $\Delta 2.7$ で 2.1 ポイント増とやや厳しさが和らいだ。借入をした企業は 18.0%で増減はなく、設備投資動向についても、設備投資を実施した企業は 18.0%で増減はなかった。来期の見通しについては、資金繰りは今期同様の厳しさが続き、借入をする企業は大きく減少し、設備投資を実施する企業はやや減少する見込み。

経営上の問題点・重点経営施策

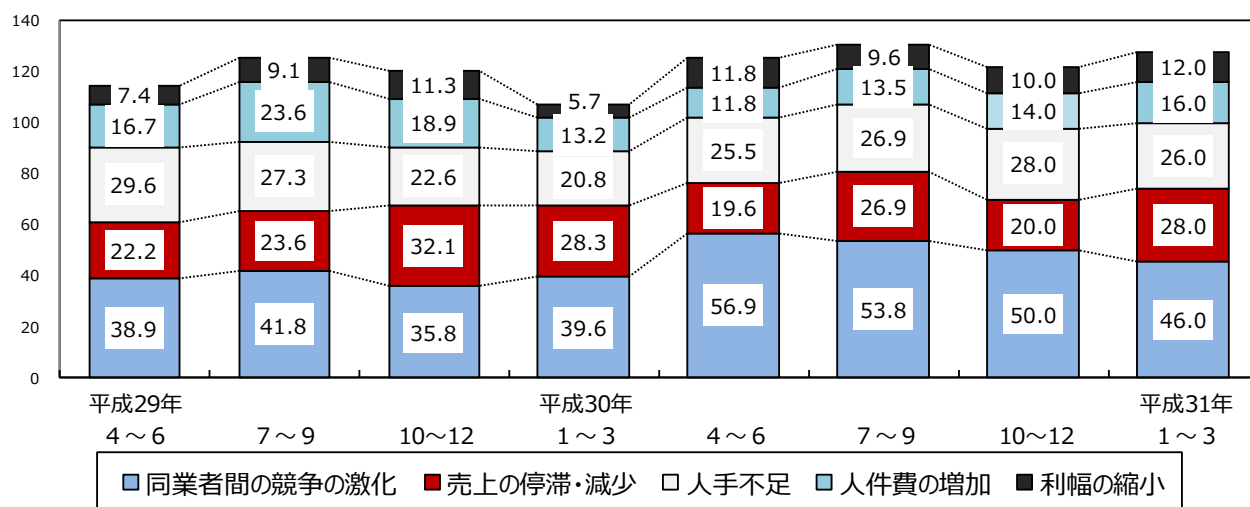
経営上の問題点は、1 位は「同業者間の競争の激化」で 46.0%、2 位は「売上の停滞・減少」で 28.0%、3 位は「人手不足」で 26.0%となった。以下、4 位は「人件費の増加」で 16.0%、5 位は「利幅の縮小」で 12.0%と続いた。

重点経営施策では、1 位は「販路を広げる」で 46.0%、2 位は「経費を節減する」で 36.0%、3 位は「宣伝・広告を強化する」で 22.0%となった。以下、4 位は「人材を確保する」で 18.0%、5 位は「技術力を強化する」で 16.0%と続いた。

業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

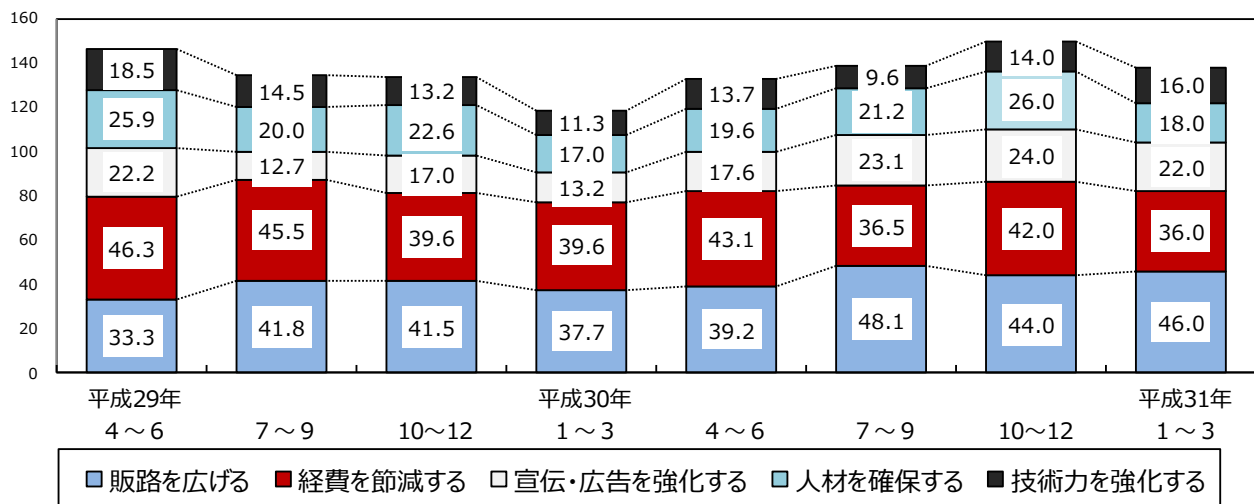


サービス業 経営上の問題点（％）



	30年4～6月期		30年7～9月期		30年10～12月期		31年1～3月期	
第1位	同業者間の競争の激化	56.9 %	同業者間の競争の激化	53.8 %	同業者間の競争の激化	50.0 %	同業者間の競争の激化	46.0 %
第2位	人手不足	25.5 %	人手不足	26.9 %	人手不足	28.0 %	売上の停滞・減少	28.0 %
第3位	売上の停滞・減少	19.6 %	人件費の増加	13.5 %	売上の停滞・減少	20.0 %	人手不足	26.0 %
第4位	人件費の増加	11.8 %	店舗・設備の狭小・老朽化	11.5 %	人件費の増加	14.0 %	人件費の増加	16.0 %
第5位	利幅の縮小	11.8 %	利幅の縮小	9.6 %			利幅の縮小	12.0 %
	大企業との競争の激化	9.8 %	料金の値下げ要請	9.6 %	大企業との競争の激化	12.0 %		
	店舗・設備の狭小・老朽化	9.8 %	取引先の減少	9.6 %				

サービス業 重点経営施策（％）



	30年4～6月期		30年7～9月期		30年10～12月期		31年1～3月期	
第1位	経費を節減する	43.1 %	販路を広げる	48.1 %	販路を広げる	44.0 %	販路を広げる	46.0 %
第2位	販路を広げる	39.2 %	経費を節減する	36.5 %	経費を節減する	42.0 %	経費を節減する	36.0 %
第3位	人材を確保する	19.6 %	宣伝・広告を強化する	23.1 %	人材を確保する	26.0 %	宣伝・広告を強化する	22.0 %
第4位	宣伝・広告を強化する	17.6 %	人材を確保する	21.2 %	宣伝・広告を強化する	24.0 %	人材を確保する	18.0 %
第5位	技術力を強化する	13.7 %	新しい事業を始める	11.5 %	技術力を強化する	14.0 %	技術力を強化する	16.0 %
					新しい事業を始める	14.0 %		

建設業

業況・売上額・収益・受注残・施工高

建設業の主要指標をみると、業況は 32.6 で前期比 20.8 ポイント増と非常に大きく好調感が強まった。売上額は 25.4 で 24.2 ポイント増、収益は 28.1 で 22.5 ポイント増、受注残は 31.6 で 22.1 ポイント増と、いずれも非常に大きく増加幅が拡大した。施工高は 27.3 で 13.4 ポイント増と大きく増加幅が拡大した。来期の見通しについては、業況は好調感が継続するも、やや弱まる見込み。売上額はやや増加幅が減少し、収益、受注残、施工高はいずれも大きく増加幅が縮小する見通し。

価格・在庫動向

価格動向については、請負価格は 12.0 で 3.8 ポイント増とやや上昇が強まり、材料価格は 38.5 で 1.4 ポイント増と前期同様の上昇で推移した。在庫は 2.7 で 2.2 ポイント減とやや過剰感が減少した。

来期の見通しについては、請負価格は大きく下降が強まり、材料価格はやや下降が強まる見込み。在庫は適正水準に近づく見通し。

資金繰り・借入金・設備投資動向

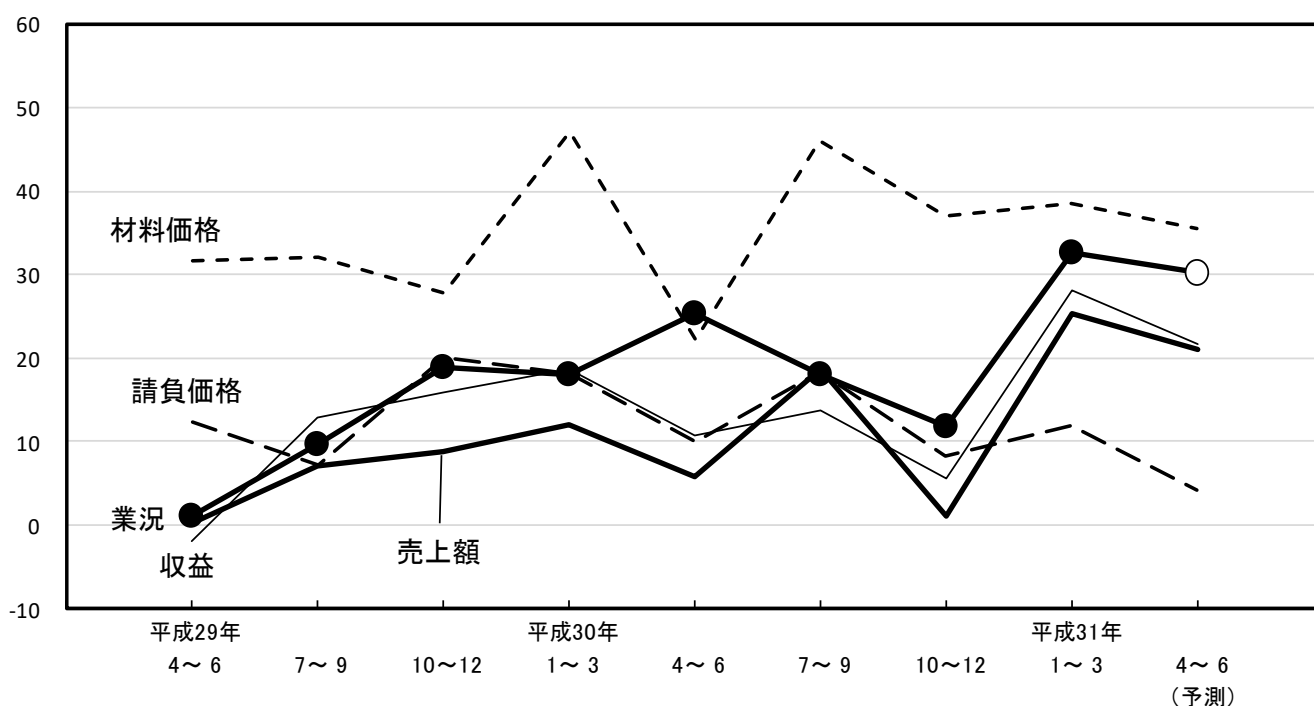
資金繰りは 14.6 で 7.8 ポイント増、借入難易度は 14.8 で 11.4 ポイント増と、ともに大きく容易さが増した。借入をした企業は 16.1%と 8.1 ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 13.3%と 4.9 ポイント減少した。来期の見通しについては、資金繰りは今期同様の容易さで推移する見込み。借入をする企業は大きく減少し、設備投資を実施する企業はやや減少する見通し。

経営上の問題点・重点経営施策

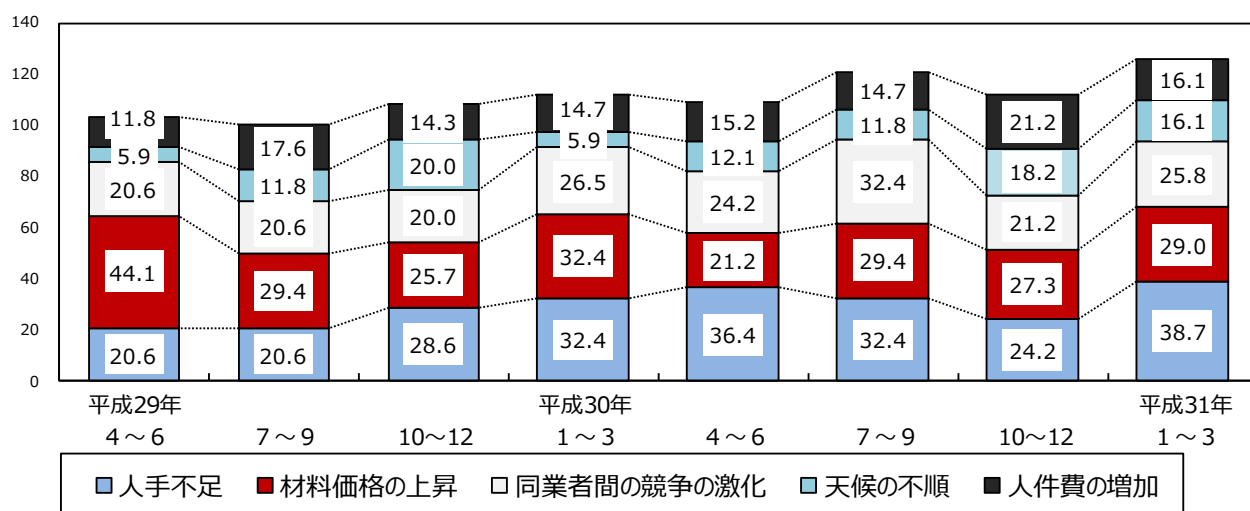
経営上の問題点は、1 位は「人手不足」で 38.7%、2 位は「材料価格の上昇」で 29.0%、3 位は「同業者間の競争の激化」で 25.8%となった。以下、4 位は「下請けの確保難」「人件費の増加」「天候の不順」が同率で 16.1%、5 位は「売上の停滞・減少」「利幅の縮小」が同率で 12.9%と続いた。

重点経営施策は、1 位は「販路を広げる」で 45.2%、2 位は「人材を確保する」で 38.7%、3 位は「情報力を強化する」「技術力を高める」が同率で 29.0%となった。以下、4 位は「経費を節減する」で 25.8%、5 位は「労働条件を改善する」で 6.5%と続いた。

業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

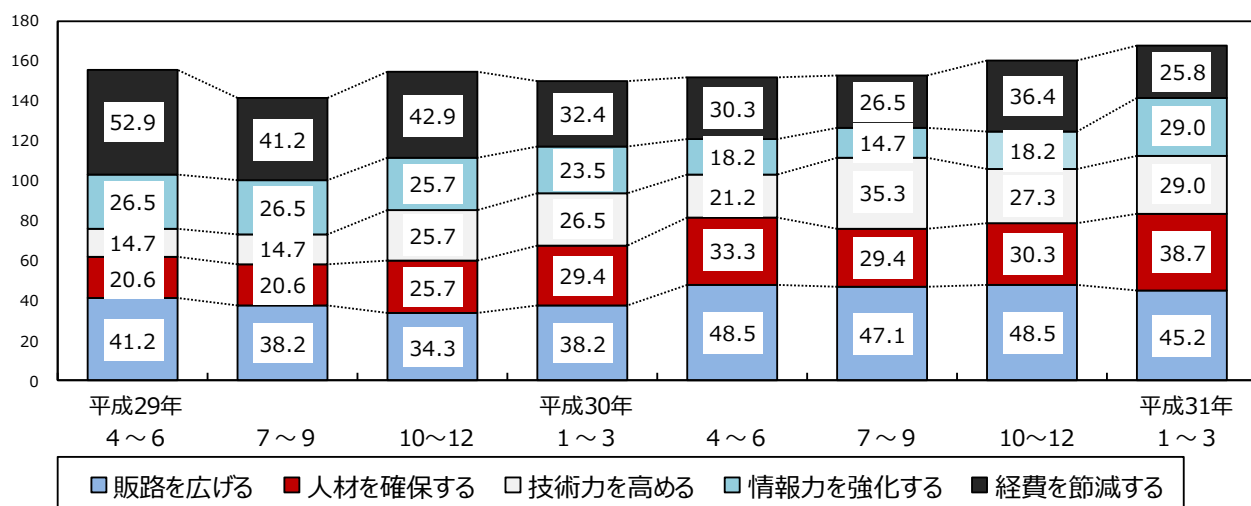


建設業 経営上の問題点（％）



	30年4~6月期		30年7~9月期		30年10~12月期		31年1~3月期	
第1位	人手不足	36.4 %	同業者間の競争の激化	32.4 %	材料価格の上昇	27.3 %	人手不足	38.7 %
			人手不足	32.4 %				
第2位	同業者間の競争の激化	24.2 %	材料価格の上昇	29.4 %	人手不足	24.2 %	材料価格の上昇	29.0 %
第3位	材料価格の上昇	21.2 %	売上の停滞・減少	20.6 %	人件費の増加	21.2 %	同業者間の競争の激化	25.8 %
					同業者間の競争の激化	21.2 %		
					売上の停滞・減少	21.2 %		
第4位	売上の停滞・減少	18.2 %	人件費の増加	14.7 %	下請の確保難	18.2 %	天候の不順	16.1 %
					天候の不順	18.2 %	人件費の増加	16.1 %
							下請の確保難	16.1 %
第5位	人件費の増加	15.2 %	大手企業との競争の激化	11.8 %	利幅の縮小	15.2 %	売上の停滞・減少	12.9 %
	利幅の縮小	15.2 %	天候の不順	11.8 %			利幅の縮小	12.9 %

建設業 重点経営施策（％）



	30年4～6月期		30年7～9月期		30年10～12月期		31年1～3月期	
第1位	販路を広げる	48.5 %	販路を広げる	47.1 %	販路を広げる	48.5 %	販路を広げる	45.2 %
第2位	人材を確保する	33.3 %	技術力を高める	35.3 %	経費を節減する	36.4 %	人材を確保する	38.7 %
第3位	経費を節減する	30.3 %	人材を確保する	29.4 %	人材を確保する	30.3 %	技術力を高める	29.0 %
							情報力を強化する	29.0 %
第4位	技術力を高める	21.2 %		26.5 %	技術力を高める	27.3 %	経費を節減する	25.8 %
第5位	情報力を強化する	18.2 %	情報力を強化する	14.7 %	情報力を強化する	18.2 %	労働条件を改善する	6.5 %